

【連載 〈17〉】 業界の課題検討にエビデンスで貢献 医薬産業政策研・山田所長

2025/9/24 04:30



日本製薬工業協会のシンクタンクである医薬産業政策研究所は、製薬業界を取り巻く課題の解決に向けて、ステークホルダーとの議論を前進させられるようなエビデンス作りに注力する。政策研の山田謙次所長が日刊薬業の取材に応じ、「漠然と医療や医薬品を巡る課題や政策の方向性、あるべき姿などが語られていても、解決の方策は作れない」と指摘。具体的な議論ができるエビデンス作りに意欲を示した。

●独立組織であり、会長直轄組織

政策研は、1999年に設立された「業界発展のための研究組織」だ。会内に16ある委員会等からは独立しており、活動は政策研内の運営委員会によってガバナンスされている。運営委員会のトップは製薬協会長が務め、理事長もメンバーに入っていることから、山田所長は政策研の特性について「独立組織であり、（会長）直轄組織だ」と説明する。



医薬産業政策研究所の山田所長

2025年4月時点の陣容は、山田所長のほかに▽研究顧問1人▽主任研究員9人▽客員研究員2人—となっている。活動の中心を担っているのは、会員会社から出向してくる主任研究員だ。他の業界団体のシンクタンクでは専任の研究者を雇用していることが多いが、政策研は製薬企業の現場で実務に当たっている人が出向する。「極めて実務的・実践的な組織」であり、「人材育成組織」というのが

山田所長の認識だ。

現在、主任研究員の研究は「基本的に（組織の）指示を受けるのではなく、自発的に業界の問題や課題を設定し、立論していく」ことになっているという。そのため研究内容には「独立性がある」と山田所長は強調する。

山田所長は、政策研に求められる役割は時代ごとに変化するという認識だ。過去を振り返ると、「自由に発言するのが良し」という時期もあれば、製薬協全体の意見としてはまとめにくい、「会長発言」としてなら言えるという場合に「それを裏付ける時代もあった」と話す。では今後、政策研をどのような組織にしたいのか。山田所長に尋ねると、「それを考えるのは製薬協だ」と返答。政策研の研究成果をどのように活用するかについても、製薬協が考えるべきだと述べた。

山田所長は「さまざまな局面で有効な情報を作っていきたい」と意気込む。具体例として挙げたのが、「エコシステム」だ。「何となく『医薬品のエコシステムをつくるべき』ということになっているが、そもそもエコシステムとは何なのか。何が、どれだけあればエコシステムができたことになるのか」と指摘。漠然とした課題を、少しでも解決に近づけられるようなエビデンスを用意することで、議論の進展に貢献したいとの考えを示した。

● 中期的テーマを研究

政策研は、主に医薬品産業を取り巻く「包括的かつ中期的なテーマ」について、業界発展に資する研究を行っている。目の前にある個別の政策課題などには、製薬協内の各委員会が対応しているからだ。

現在は「創薬環境整備」「健康医療データ利活用」「医薬品の価値に基づく評価」の3つを主要テーマに掲げ、中長期的な政策につながる分析を行っている。今年度の実施計画には、▽日本の新薬創出力の実態把握▽創薬環境整備・強化に関する研究▽製薬業界の健康医療データ利活用促進に係る個別課題の検討▽医薬品の価値が評価される薬価制度の在り方の研究—などに取り組む考えが示されている。（堀 幸平）※連載「共創の時代へ」は今回で終了です。